

平成 30 年度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予 算 総 括 表	1 頁
事 項 別 説 明	4 頁
一 般 会 計	4 頁
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計	2 2 頁
名古屋市市街地再開発事業特別会計	2 3 頁
債 務 負 担 行 為	2 5 頁
繰 越 明 許 費	2 9 頁
職 員 定 員 表	3 0 頁

予 算 総 括 表

(一 般 会 計)

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
9 住 宅 都 市 費	52,516,945	47,410,744	5,106,201
1 都 市 計 画 費	26,885,064	19,839,367	7,045,697
2 住 宅 費	25,631,881	27,571,377	△ 1,939,496

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事業収入	264,532	-	264,532
1 貸付金収入	264,532	-	264,532
(繰 入 金)	-	225,000	△ 225,000
(市 債)	-	225,000	△ 225,000
歳入合計	264,532	450,000	△ 185,468

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	264,532	450,000	△ 185,468
1 他会計繰出金	264,532	-	264,532
(事業費)	-	450,000	△ 450,000
歳出合計	264,532	450,000	△ 185,468

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	68,236	191,213	△ 122,977
1 国庫支出金	44,236	59,444	△ 15,208
2 諸 収 入	24,000	131,769	△ 107,769
2 繰 入 金	332,537	386,383	△ 53,846
1 他会計繰入金	332,537	386,383	△ 53,846
3 市 債	260,000	66,000	194,000
1 市 債	260,000	66,000	194,000
歳 入 合 計	660,773	643,596	17,177

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	660,773	643,596	17,177
1 事 業 費	453,315	278,509	174,806
2 他会計繰出金	207,458	365,087	△ 157,629
歳 出 合 計	660,773	643,596	17,177

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
9 住宅都市費	52,516,945	47,410,744	5,106,201	5,712,257	5,852,000	27,726,667	13,226,021
1 都市計画費	26,885,064	19,839,367	7,045,697	1,159,841	1,893,000	13,092,844	10,739,379
1 都 市 計 画 総 務 費	○職員(259人)の人件費	2,198,574	2,163,835	34,739	事務職員 99人 技術職員 160人		
	○都市計画各種調査	102,230	118,260	△16,030	連続立体交差事業環境等調査 30,000		
					総合都市交通体系調査 28,230		
					都市計画マスタープラン検討調査 18,000		
					金山地区開発検討調査 13,000		
					土地利用計画検討調査 7,000		
					都心における駐車場のあり方検討調査 6,000		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳					
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円		
都 市 計	○都市再生安全確保計画の推進	10,000	5,500	4,500	大規模地震発生時における滞在者等の安全を確保するための計画の推進等				
	○金山総合駅連絡通路橋の耐震補強	285,000	-	285,000	耐震補強工事				
	○地下街耐震改修等助成	247,631	114,875	132,756	地下街の防災対策に係る費用の一部を助成				
	○木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	15,000	24,000	△9,000	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成				
	○木造住宅密集地域における感震ブレイカー設置助成	4,000	4,000	-	感震ブレイカーの設置に係る費用の一部を助成				
	○リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	306,000	194,000	112,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進	30,000	名古屋駅ターミナル機能の強化		276,000
	○名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討	15,000	-	15,000	地域資源を活かした魅力向上の検討等				

画	○ 笹島線（東側区間）の整備	10,000	-	10,000	事業計画等作成
	○ 名古屋都市センター事業の推進	220,252	222,290	△2,038	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助等
	○ 東スポーツセンター等複合施設天井等落下防止対策	3,981	-	3,981	東スポーツセンター等複合施設天井等の落下防止対策調査
総	○ 都市防災不燃化促進助成	20,000	20,000	-	東郊線地区
	○ 総合交通政策の企画推進	42,403	38,294	4,109	新たな路面公共交通システムの検討 20,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 6,000 次期ガイドウェイバスシステムのあり方検討 10,000 なごや新交通戦略推進プランの推進等 6,403
費	○ 中川運河再生計画の推進	10,586	18,260	△7,674	中川運河再生推進会議の運営等
	○ 中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	95,211	98,820	△3,609	水上交通の運航及び官民連携によるシャトルバスの運行

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
1	○堀川における水上交通の活性化検討	5,000	-	5,000	民間事業者による運航拡充に向けた検討			
都	○地域が主体的に行うまちづくりの推進	7,235	6,368	867	地域においてまちづくりに主体的に取り組む団体に対する助成、勉強会の開催等			
	○民間活力による公有地の活用方策の検討	8,920,577	6,000	8,914,577	熱田区役所南側先行取得用地の再取得等			
市	○中志段味特定土地区画整理事業における再建計画策定支援	43,000	32,000	11,000	中志段味特定土地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援			
	○都市計画事務等	713,802	672,936	40,866				
計	計	13,275,482	3,739,438	9,536,044	312,977	214,000	9,595,297	3,153,208
2	○職員（134人）の人件費	1,146,349	1,194,079	△47,730	事務職員 42人 技術職員 92人			

都	○筒井地区の整備	753,441	721,401	32,040	公共施設整備費	76,450
					建物等移転費	393,980
					調査設計費等	283,011
市	○築地地区の整備	10,277	10,000	277	用地取得費及び建物等移転費	9,643
					調査設計費等	634
整	○大曾根北地区の整備	336,823	388,317	△51,494	公共施設整備費	43,422
					用地取得費及び建物等移転費	203,355
					調査設計費等	90,046
備	○鳴海地区の整備	1,500	906	594	調査設計費等	
	○大高地区の整備	200,010	380,358	△180,348	公共施設整備費	62,700
業					建物等移転費	116,395
					調査設計費等	20,915
	○有松地区の整備	53,430	61,160	△7,730	公共施設整備費	3,500
費					調査設計費等	49,930

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 都 市 整 備 事	○ ささしまライブ24地区の整備	1,669,617	2,076,093	△406,476	公共施設整備費		400,824
					建物等移転費		917,808
					調査設計費等		302,985
					保留地処分金の基金への積立		48,000
	○ 稲永地区の整備	30,453	10,437	20,016	用地取得費及び建物等移転費		26,000
					調査設計費等		4,453
	○ 名古屋駅周辺地下公共空間整備	193,200	253,417	△60,217	公共施設整備費		33,000
					用地取得費及び建物等移転費		153,500
					調査設計費等		6,700
	○ モノづくり文化交流拠点構想の推進	2,397,324	2,799,637	△402,313	金城ふ頭駐車場の運営		349,676
					金城ふ頭開発の推進等		2,047,648
	○ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進	576,801	264,517	312,284	久屋大通の再生		43,700
					栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転整備		346,083
					オアシス21の管理運営等		187,018

業 費	○事務費等	252,782	210,219	42,563				
	(守山スマートインターチェンジの整備)	-	808,400	△808,400				
	計	7,622,007	9,178,941	△1,556,934	377,123	985,000	3,196,837	3,063,047
土 地 区 画 整 理 事 業 費	3 ○土地区画整理組合への助成	149,134	352,968	△203,834	公共下水道整備費補助(1組合)			
	○志段味地区特定土地区画 整理事業	368,197	422,463	△54,266	上志段味地区事業費補助	286,000		
					事業推進経費	82,197		
	○茶屋新田地区土地区画 整理事業	891,424	906,376	△14,952	事業費補助	841,012		
					事業推進経費	50,412		
	○事務費等	4,240	4,414	△174				
	計	1,412,995	1,686,221	△273,226	469,741	500,000	-	443,254

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
4 高 速 道 路 建 設 費	○都市高速道路建設費	200,000	424,500	△224,500	名古屋高速道路公社への 出資金 60,000 建設資金貸付金 140,000			
	計	200,000	424,500	△224,500	-	194,000	-	6,000
5 路 外 駐 車 場 費	○久屋駐車場経営費	152,165	130,330	21,835	経営費（収容台数509台）			
	○大須駐車場経営費	44,931	72,647	△27,716	経営費（収容台数202台）			
	○古沢公園駐車場経営費	103,614	45,322	58,292	経営費（収容台数249台）			
	(事務費等)	-	684	△684				
	計	300,710	248,983	51,727	-	-	300,710	-

6 名古屋港管理組合負担金	○名古屋港管理組合負担金	3,741,333	3,949,901	△208,568	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			
	計	3,741,333	3,949,901	△208,568	-	-	-	3,741,333
7 市街地再開発事業会計支出金	○市街地再開発事業会計支出金	332,537	386,383	△53,846	市街地再開発事業資金の貸付 37,616 市街地再開発事業費の財源繰出 294,921			
	計	332,537	386,383	△53,846	-	-	-	332,537

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
(土地区画整理組合貸付金 会計支出金)	-	225,000	△225,000				
計	-	225,000	△225,000	-	-	-	-
2 住宅費	25,631,881	27,571,377	△1,939,496	4,552,416	3,959,000	14,633,823	2,486,642
1 住 宅 総 務 費							
○職員(119人)の人件費	984,962	979,057	5,905	事務職員 16人	技術職員 103人		
○事務費等	123,575	114,913	8,662				
計	1,108,537	1,093,970	14,567	9,894	-	166	1,098,477

2 住 宅 管 理 費	○職員（37人）の人件費	306,132	316,514	△10,382	事務職員 37人	
	○市営住宅（60,633戸）の維持管理	12,394,449	12,557,747	△163,298	市営住宅の維持管理	11,700,392
					維持保全	8,546,121
					管理運營業務	2,597,916
					家賃等収納事務	214,684
					環境再整備	200,000
					高齢者等対応設備の設置	84,510
					市営住宅ふれあい創出事業	57,161
					住宅等敷金返還金	286,829
					住宅等敷金の基金会計繰出	240,539
					市営住宅維持管理事務経費	166,689

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
2 住 宅 管 理 費	○定住促進住宅(1,832戸)の 維持管理	604,759	612,487	△7,728	定住促進住宅の維持管理			523,254
					維持保全			420,015
					管理運営業務			98,418
					家賃等収納事務			4,821
					住宅等敷金返還金			42,547
					住宅等敷金の基金会計繰出			35,783
					定住促進住宅維持管理事務経費			3,175
計	13,305,340	13,486,748	△181,408	956,071	953,000	11,396,269	-	

3 住 宅 建 設 費	○職員（31人）の person 費	280,627	303,181	△22,554	事務職員 7人 技術職員 24人	
	○市営住宅（289戸）の建設	6,057,389	4,084,110	1,973,279	公営住宅の建設	6,004,559
					30年度事業（283戸）分建設工事費 451,175 過年度事業（607戸）分建設工事費 3,938,142 用地造成費 435,875 建替関連経費 252,270 除却工事費等 789,044 構造体耐久性調査経費 85,932 民間活力導入経費 21,056 駐車場整備費 31,065 更新住宅の建設 52,830 30年度事業（6戸）分建設工事費 8,150 建替関連経費 44,680	
	○既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	265,778	294,098	△28,320	30年度事業（1基）分設置工事費等 118,634 過年度事業（5基）分設置工事費等 147,144	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
3 住 宅 建 設 費	○千種台ふれあいタウン整備 事業	8,000	108,899	△100,899	道路設計			
	○事務費	10,965	10,118	847				
	(市営住宅の耐震改修)	-	511,216	△511,216				
	(民間活力による志段味住宅 等の整備)	-	1,587,129	△1,587,129				
	計	6,622,759	6,898,751	△275,992	3,053,115	3,006,000	563,644	-
4 民 間 再 開 発 事 業 費	○市街地再開発事業	18,400	233,000	△214,600	事業施行者への補助(錦二丁目7番地区)			
	(優良建築物等整備事業)	-	1,128,316	△1,128,316				
	計	18,400	1,361,316	△1,342,916	13,800	-	-	4,600

5 民 間 住 宅 対 策 費	○ 事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-	名古屋市住宅供給公社への貸付		
	○ 民間賃貸住宅を活用した住 宅セーフティネット機能の 強化	18,568	-	18,568	改修費補助		10,000
					家賃低廉化補助		4,800
					家賃債務保証料低廉化補助		600
					居住支援の促進		3,168
	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の 供給助成	225,650	264,827	△39,177	建設費等補助		21,062
					<ul style="list-style-type: none"> 30年度事業分 (40戸) 過年度事業分 	10,352	
10,710							
家賃減額補助		204,588					
○ 定住促進住宅民間型の供給 助成	6,705	10,915	△4,210	子育て支援減額補助			
○ 事務費等	14,287	12,229	2,058				
計	2,765,210	2,787,971	△22,761	107,669	-	2,500,000	157,541

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
6 建 築	○ 民間建築物の耐震化	547,590	645,200	△97,610	民間木造住宅の無料耐震診断 (1,200件)			55,560
					民間木造住宅の耐震改修助成 (改修 230戸、耐震シェルター等設置 30件)			207,030
					民間非木造住宅の耐震診断助成 (700戸)			35,000
					民間非木造住宅の耐震改修助成 (設計 140戸、改修 140戸、ブロック塀等撤去 60件)			37,500
					多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 (15件)			19,500
					要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 (設計 1件、改修 1件)			34,000
					要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成 (設計 6件、改修 4件)			159,000

審 査 費	○ 耐震対策経費	16,071	18,210	△2,139	耐震対策啓発事業	9,971		
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600		
					耐震相談員の派遣	2,000		
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500		
	○ 民間建築物の吹付け アスベスト対策	16,651	21,150	△4,499	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成 30件、除去等助成 10件)			
	○ 建築基準法施行事務等	121,223	119,330	1,893	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	701,535	803,890	△102,355	411,867	-	78,474	211,194

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳				
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
7 設 計 監 理 費	○職員（116人）の person 費	991,743	1,014,973	△23,230	事務職員 6人 技術職員 110人			
	○建築受託工事の監理及び保全	118,357	123,758	△5,401	設計監理等事務経費			
					<p style="text-align: center;">————— 主要受託予定工事 —————</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公会堂の改修 ○衛生研究所の移転改築 ○教育館の移転改築 ○瑞穂体育館の新築 ○小・中学校校舎の保全改修・設備改修 ○東部医療センター病棟の改築 			
	計	1,110,100	1,138,731	△28,631	-	-	95,270	1,014,830

名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計

事項別説明

歳入			歳出		
科目	事項	予算額 千円	科目	事項	予算額 千円
貸付金収入	組合貸付の返還金	264,532	一般会計繰出金	借入金 の 返 還	132,766
			公債会計繰出金	元 金	131,766
計		264,532	計		264,532

名古屋都市街地再開発事業特別会計
事項別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市街地再開発 事業収入 (68,236千円)	国庫支出金	44,236	事業費 (453,315千円)	職員(4人)の人件費	35,364
	諸収入	24,000		鳴海駅前市街地再開発事業	379,976
土地整備費				365,842	
				調査設計費等	14,134
				事務費	37,975
繰入金	他会計繰入金	332,537	基金会計繰出金	公債償還基金繰出金	24,000
				元金	123,393
市債	公債会計繰入金	260,000	公債会計繰出金 (183,458千円)	利子	18,458
				手数料	207
				満期一括償還積立金	41,400
計		660,773	計		660,773

地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
市街地再開発事業費	260,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成29年度末までの支出・見込額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
大曾根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償 (平成29年第1号議決)	変更前		-	30~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、660千円を限度として補償する。		-	30~35				
金山南ビル建設に係る名古屋まちづくり公社の民間借入金に対する損失補償 (平成29年第1号議決)	変更前		-	30~35					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、2,083,972千円及び利息相当額を限度として補償する。		-	30~35				

金城ふ頭駐車場用地の取得 (平成25年第32号議決)	3,835,000	26~29	929,521	30~34	2,997,358	-	-	2,997,358	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000	29	1,039,554	30~48	18,389,531	-	-	18,389,531	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000	29	31,064	30~38	384,137	-	-	384,137	-
	外に 利息相当額				外に 利息相当額			外に 利息相当額	
久屋大通公園北部園地・中央園地における特定公園施設の譲り受け	2,683,000		-	31~32	2,683,000	1,333,456	1,199,000	-	150,544

事 項	限 度 額 千円	平成29年度未までの支出・見込額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (平成29年第1号議決)	変更前	280,471,000	-	30~50	280,471,000	-	-	-	280,471,000
	外に 利息相当額				外に 利息相当額				外に 利息相当額
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成29年第1号議決)	変更後	285,774,000	-	30~51	285,774,000	-	-	-	285,774,000
	外に 利息相当額				外に 利息相当額				外に 利息相当額
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成29年第1号議決)	変更前	71,225,000	-	30~49	71,225,000	-	-	-	71,225,000
	変更後	61,742,000	-	30~50	61,742,000	-	-	-	61,742,000
平成29年度市営住宅の建設 (平成29年第1号議決)		3,348,000	-	30~31	3,348,000	1,582,660	1,761,000	4,340	-

平成30年度市営住宅の建設		5,203,000			-	31~32	5,203,000	2,613,889	2,575,000	14,111	-
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 3,275,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。			-	30~36					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、 3,105,000千円 及び利息相当額を限度として補償する。			-	30~37					

繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額 千円
9 住 宅 都 市 費	1 都 市 計 画 費	都 市 整 備	1,100,000
		土 地 区 画 整 理 事 業	500,000
	2 住 宅 費	市 営 住 宅 の 建 設	500,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開 事業特別会計	合 計
	9 住 宅 都 市 費						1 市 街 地 再 開 發 事 業 費	
	1 都 市 計 画 費		2 住 宅 費				1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総 務 費	2 都 市 整 備 事 業 費	1 住 宅 総 務 費	2 住 宅 管 理 費	3 住 宅 建 設 費	7 設 計 監 理 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	99	42	16	37	7	6	-	207
技 術 職 員	160	92	103	-	24	110	4	493
計	259	134	119	37	31	116	4	700

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。